

未婚率上昇に歯止めの兆し

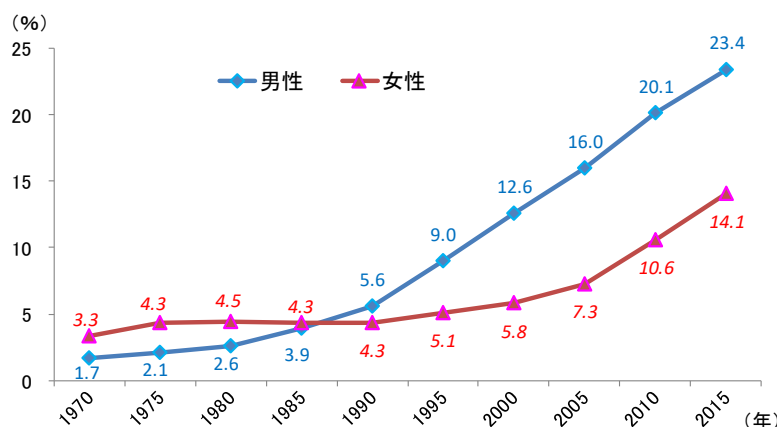
政策・経済研究部 主任研究員 内匠 功

1. 少子化進展と未婚率上昇

2019 年の出生数は 86.5 万人と統計開始来最少を更新した。一組の夫婦から生まれる子どもの数の減少（1972 年：2.20 人 → 2015 年：1.94 人）も理由であるが、少子化が進展した最大の要因は、夫婦の数の減少、すなわち未婚率の上昇である。

かつては男女とも 50 歳時未婚率（生涯未婚率）は 5%未満であったが、男性は 1990 年、女性は 1995 年に 5%を超えてから急上昇し、2015 年には男性が 23.4%、女性が 14.1%に達した（図表 1）。

図表 1 50 歳時未婚率の推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より作成

2. 未婚化進展の背景

上記のように未婚化が進展した背景には、以下のような要因が考えられる。

(1) 社会規範の変化（お見合い結婚の衰退・職場結婚の退潮）

結婚して当然という社会規範もあり、戦後間もない頃はお見合い結婚が主流で、婚姻件数の過半数を占めていた。しかし、1970 年頃から急速な低下が始まり、近年は 5%程度で推移している。1975 年以降、お見合い結婚の割合と 30 歳代後半の男性・女性の未婚率は逆相関が顕著であり、お見合い結婚の衰退が結婚の減少につながったのではないかと推測される。お見合い結婚の衰退後は職場結婚が主流となったが、1990 年代後半以降は職場結婚も次第に減少していった。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（2015 年）」でも 25～34 歳の未婚者が独身にとどまっている理由は「適当な相手にめぐり会わない」との回答が男女とも約 5 割を占めて最も多い。

このように、結婚して当然という社会規範が薄まったことに加え、コンビニや宅配サービス等の普及で独身生活の利便性が向上したことなども未婚率を押し上げる要因になった可能性がある。

(2) 男性の非正規雇用者が増加

総務省「就業構造基本調査（2017 年）」によると、30 歳代後半の男性の場合、非正規雇用者の未婚率（70.1%）は

正規雇用者（27.6%）よりも大幅に高い。非正規雇用者は一般に所得水準が低く、雇用の安定度も低いことに起因している。総務省「労働力調査」によると、30歳代後半の男性の非正規雇用比率は2002年の5.6%（1988年は35～44歳の男性の非正規雇用比率は3.0%）から2015年には10.9%に上昇しており、未婚化進展の一因と考えられる。

（3）女性の社会進出

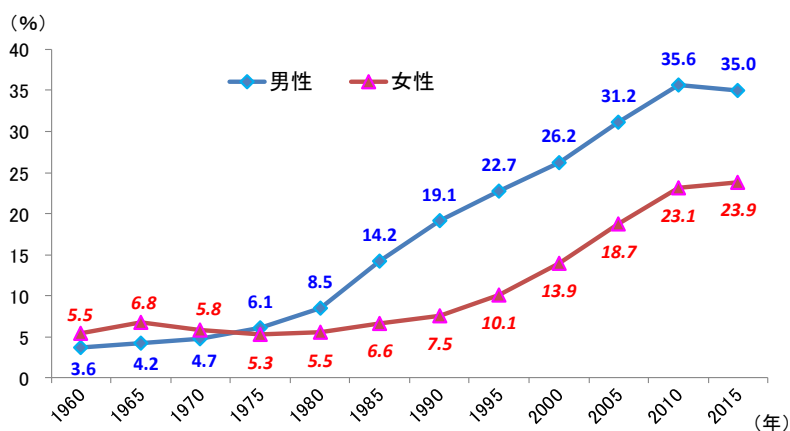
文部科学省「学校基本調査」によると、1980年の大学進学率は男女差が大きかったが（男性：39.3%、女性：12.3%）、2019年には男女差は大幅に縮小している（男性：56.6%、女性：50.7%）。男女の賃金格差（男性を100%とした場合の女性の給与水準）は1980年代前半までは60%弱で推移していたが、男女雇用機会均等法が施行された1986年頃から縮小が始まり、2019年には74.3%となった。女性の社会進出とともに経済力も向上し、結婚しなくても十分に生活可能な女性が増加したことも未婚化が進展した一因と推測される。

3. 未婚率上昇に歯止めの兆候

これまで未婚化が急速に進行してきたが、最近になって未婚率上昇に歯止めの兆候が見られるようになった。50歳時未婚率に約10年先行する30歳代後半（35～39歳）の未婚率は男女ともに2010年までは急上昇してきたが、2010年から2015年にかけては男性が小幅低下（35.6%→35.0%）、女性が小幅上昇（23.1%→23.9%）にとどまった（図表2）。

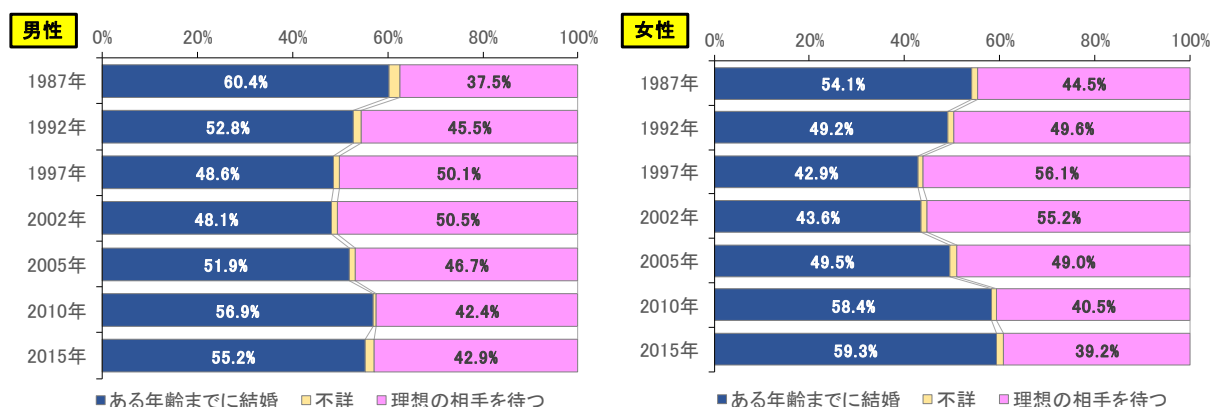
この背景には未婚者（18～34歳）の結婚に対する意識の変化があると考えられる。2005年頃から「理想の相手が見つかるまで待つ」人の割合が低下し、「ある程度の年齢までに結婚したい」人の割合が上昇（特に女性で顕著）しており、未婚者の結婚願望が高まっている様子がうかがえる（図表3）。

図表2 30歳代後半（35～39歳）の未婚率の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

図表3 未婚者（18～34歳）の結婚に対する考え方



出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（2015年）」より作成

4. 今後の展望

雇用情勢の改善もあって男性の非正規雇用比率が低下に転じた（30歳代前半は2015年の14.6%をピークに2019年には12.3%に低下、30歳代後半は2015年の10.9%をピークに2019年は9.9%に低下）ことも未婚率を引き下げる要因として期待される。実際、20～30歳代の人口が減少しているにもかかわらず、2019年の婚姻件数は7年ぶりに増加に転じた。現在の40歳代は未婚率が高いため、50歳時未婚率は当面上昇傾向が続くものの、2030年頃には低下に転じる可能性が高まった。

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（5月下旬から6月上旬に調査実施）によると、20歳代独身者の37.2%、30歳代独身者の30.2%がコロナ禍で結婚に対する「関心が高くなった」（「やや高くなった」を含む）と回答している。自宅で過ごす時間が増えたことから、家庭を持ちたいとの意識が強まったことが要因ではないかと推測される。一方、コロナ前と比較すると男女の出会いの機会が減少していることや雇用・所得環境が悪化していることは未婚率を押し上げる要因として働く。

「第4次少子化社会対策大綱」（5月29日閣議決定）でも少子化対策として婚活支援の重要性が指摘されている。男女とも独身でいる理由のトップは「適当な相手にめぐり会わない」であり、地方自治体や企業が結婚を望む男女の婚活を積極的に支援（男女の出会いの機会・場を提供）していくことが求められる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411